

第 13 回講義予習課題

助教授 濱本 正太郎

注意すべき問題

16.1 Introduction

- ・人権が国際法において議論されるようになったことは、どのような意味で画期的なのか。

16.2 Traditional International Law

- ・国際法における人権保障の先駆けとしてどのようなものがあるか。その政治的背景は？
- ・なぜ第二次世界大戦を機に大きな変化が生じたのか。

16.3 The Turning Point: the UN Charter

16.4 Trends in the Evolution of International Action on Human Rights

- ・戦後の展開の 4 段階を整理

16.4.1 The Formative Years of Human Rights Doctrines

- (a) The Western doctrine
- (b) The socialist doctrine
- (c) The doctrine of developing countries
 - ・三者それぞれの傾向を整理

16.4.2 Standard Setting

- (a) The Universal Declaration (1948) 世界人権宣言 条約集
 - ・その特徴は？
 - ・各国家群の態度は？

- (b) International Treaties

16.4.3 The Tendency to Overrule the Objection of Domestic Jurisdiction

- ・ 5.4 およびそれに関連して講義で学んだことを復習

16.4.4 Expansion of Territorial Scope of Human Rights Obligations

- ・自由権規約 2 条の「管轄の下」という語に注意。

16.4.5 Monitoring of Compliance

(a) Universal Level

- ・ 3種の監視手続を整理
- ・ an accusatory approach ではなく public exposure and pressure であるべきと言うのは、どういう意味か。また、なぜそうであるべきなのか。
- ・ この手法の成果と欠陥は？

(b) Regional Level

- ・ the African Court of Human Rights and Peoples' Rights 設立に関する議定書は、2004年1月25日に発効した。

16.4.6 Human Rights and Litigation Before Municipal Courts

- ・ the Alien Torts Claims Act に関する米裁判例の長所と限界は？

16.5 Human Rights and Customary International Law

- ・ 人権に関する国際法規則が community obligations を課すとはどういうことか。
- ・ 人権侵害を行う国に対し、どのような場合にどのような対抗措置が認められるか。

16.6 The Impact of Human Rights on Customary International Law

16.7 The Present Role of Human Rights

- ・ 現在合意が見られる点を整理する

用語

- ・ p. 352 the Atlantic Charter 大西洋憲章 条約集参照
- ・ p. 359 the Covenant on Civil and Political Rights 市民的及び政治的権利に関する国際規約（自由権規約）
<http://www.ohchr.org/english/bodies/hrc/>（自由権規約人権委員会のサイト）
- ・ p. 359 that on Economic, Social, and Cultural Rights 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）
<http://www.ohchr.org/english/bodies/cescr/>（社会権規約人権委員会のサイト）
- ・ p. 359 the European Convention on Human Rights ヨーロッパ人権条約
<http://www.echr.coe.int/>（ヨーロッパ人権裁判所のサイト）
- ・ p. 359 the Inter-American Convention on Human Rights 米州人権条約
<http://www.corteidh.or.cr/>（米州人権裁判所のサイト）
- ・ p. 359 the African Charter on Human and People's Rights 人間と人民の権利に関するアフリカ憲章 <http://www.achpr.org/>（アフリカ人権・人民の権利委員会のサイト）

- p. 359 the Arab Charter on Human Rights アラブ人権憲章
- p. 360 the Convention on Genocide ジェノサイド条約
- p. 360 the Convention on Racial Discrimination 人種差別撤廃条約
<http://www.ohchr.org/english/bodies/cerd/> (人種差別撤廃委員会のサイト)
- p. 360 the Convention on the Rights of the Child 児童の権利条約 (子どもの権利条約)
<http://www.ohchr.org/english/bodies/crc/> (児童の権利委員会のサイト)
- p. 360 the Convention on Migrant Workers 移住労働者条約
<http://www.ohchr.org/english/bodies/cmw/> (移住労働者委員会のサイト)
- p. 363 the UN High Commissioner for Human Rights 国連人権高等弁務官
<http://www.ohchr.org/english/>
- p. 369 the Alien Torts Claims Act 外国人不法行為法
 判例集 66 およびそこに示された参考文献 (岩沢論文) 参照
- p. 371 internal self-determination 判例集 60 を参照

事例・裁判例

- p. 368 the Shimoda case 判例集 120
- p. 368 Eichimann 判例集 72
- p. 369 Filartiga 判例集 66
- p. 370 the Barcelona Traction case 判例集 96

参考文献

- 畑博行ほか編『国際人権法概論』(有信堂、第三版、2002年)
- 阿部浩己他『テキストブック国際人権法』(日本評論社、第二版、2002年)
- 国際法学会編『日本と国際法の100年 第4巻 人権』(三省堂、2001年)